

# 1997年の中華人民共和国刑法について

Some Notes on China's Criminal Law of 1997

蔡 秋 雄

Akio Sai

壹 中華人民共和国刑法の成立  
貳 新刑法と旧刑法の相違点  
参 結びに変えて

## 壹 中華人民共和国刑法の成立

### 一 1979年の刑法

1950年7月25日に当時の中央人民政府法制委員会は「中華人民共和国刑法大綱草案」を作った。1954年9月30日に「中華人民共和国刑法指導原則草案（初稿）」を作り、10月、刑法典の起草をし始めた。しかし、その後、文化大革命などのさまざまな事情で停滞した。1978年に新憲法が制定され、同年10月、刑法典の起草を改めてやり始めた。1979年7月1日に第五回全国人民代表大会を通過し、同年7月6日に公布された。翌年の1980年1月1日より施行された。全部で192条である。

この1979年刑法は、30年の時間をかけて、38回も草案を変えたと言われた<sup>1)</sup>が、実は問題の多い法律であった。

### 二 1997年の刑法

1979年刑法典の本質的な欠点とその後の、特に1982年以後の「改革開放」政策の推進と、経済発展とともに当該刑法典の限界は顕著に表れてきた。

「1982年に刑法の修正について、研究するように決定した。1988年に初步修正案を提出した<sup>2)</sup>。即ち、1988年7月1日に通過した〈七届全国人大常委会工作要点〉<sup>3)</sup>のなかで刑法の修正を明言し、1988年9月19日から28日まで数十人の専門家と学者を集め、刑法修正問題を討

議して、最初の刑法修正法案を作った。同年11月から12月中旬まで数回にわたって刑法の専門家・学者数十人を集め、刑法修正座談会を開いた。12月、若手学者を含む〈刑法修改小組〉を設立した。その後、1991年「全人大法律委員会」は反革命罪修正座談会を開いた。1993年12月、中国人民大学に「刑法総則」の修正を委託した。1996年6月4日に60人以上の専門家・学者を集めて、「刑法分則修正座談会」を開き、主に経済犯罪の問題を論議した。それから、1996年8月31日に〈刑法総則修改稿〉と〈刑法分則修改草案〉が成立するまでのほぼ3ヶ月の間に、数多くの座談会が開かれた。

1996年10月10日〈中華人民共和国刑法（修訂草案）〉を発行し、全国各地の立法機関、司法機関、大学など関係ある方面に送付し、意見を求めた。1996年11月6日から10日まで四川省樂山市で行われた〈中国法学会刑法学研究会〉<sup>4)</sup>にも意見を求めた。なお、11月11日から22日まで〈全国人大常委会法工委〉は、中央及び地方政府関係、公安関係、檢察・法院関係、専門家・学者など150名近くを集め、北京で大型の座談会を開いた。これは〈民法通則〉の起草会議を除けば、最大規模の会議<sup>5)</sup>であると言われた。

この修正案はその後いくつかの討議、修正を経て、1997年3月14日に第8回全国人大第5次会议を通過し、同年10月1日より施行した。これが即ち1997年の中華人民共和国刑法であり、全部で10章452条である。

1997年刑法と1979年刑法の成立において最大

の相違点は制定過程における学者の意見の重視であろう<sup>6)</sup>。法治国家に入る道しるべとして、大いに評価すべきことである。

## 式 新刑法と旧刑法との相違点

1997年刑法(新刑法)は、今まで特別刑法などに散在していた規定を一つの法律にまとめたことで条文の数が大分増え、新条文や新罪名が多く設けられた。1979年刑法(旧刑法)と比べると内容的に大いに異なった。ここにはそのすべての相違点を指摘することができず、二三の例だけを取り上げて問題を提起することにとどまりたい。

### 一 罪刑法定主義の確立

新刑法第3条に「法律は明文で犯罪行為として規定するものは、法律により罪を定め、刑に処す；法律は明文で犯罪行為として規定しないものは、罪を定め刑に処することができない」<sup>7)</sup>と規定する。この条文は新設で、旧刑法にはなかったものである。これと相俟って、旧刑法79条の類推規定「本法分則に明文規定のない犯罪は、本法分則のもっとも類似した条文に照らして罪を定め、刑を言い渡すことができる。但し、最高人民法院に報告しその許可を得なければならない」<sup>8)</sup>を削除した。

罪刑法定主義の条文化は中華人民共和国の刑法にとっては大きな邁進である。

### 二 反革命罪の削除

旧刑法90条に「無産階級専制の政権と社会主義制度を転覆することを目的として、中華人民共和国に危害を加えた行為は全て反革命罪である」と規定する。この「反革命罪」の定義規定は反革命罪の廃止に伴って新刑法から姿を消した。なお、「反革命罪」の章は「国家安全危害罪」の章になった。「国家安全危害罪」についての定義はない。

もとより、「反革命罪」に関して、問題になるのは単なる言葉の問題ではなく、「反革命罪」の定義の不明確さ<sup>9)</sup>と「反革命罪」の構成要件<sup>10)</sup>の欠如にあるが、新刑法では単に「国家

安全危害罪」を「反革命罪」におき替えただけである。

旧刑法91条「外国と結託して、祖国の主権・領土の保全と安全に危害を加えようと陰謀する者は無期徒刑又は十年以上の有期徒刑に処す」の規定は、いわゆる「外患罪」であって、なお、旧刑法92条「政府転覆・国家分裂を企む者は、無期徒刑又は十年以上の有期徒刑に処す」の規定は、すなわち「内乱罪」であろう。

上記2条文の対応する条文は新刑法の102条と103条・104条・105条である。

102条に「外国と結託して、中華人民共和国の主権・領土の保全と安全に危害を加える者は、無期徒刑又は十年以上の有期徒刑に処す。

境外の機構・組織・個人と結託して前項の罪を犯した者は、前項の規定に従って処罰する」と規定する。

第1項の「外国」とは多分外国の政府を指すのだろう。そして第2項の「境外の機構・組織・個人」とは外国の政府機関以外の者を指すのだろう。なお、「外国」という言葉を使わずに「境外」という言葉を使うのは台湾や澳門を意識するところに由来するのである<sup>11)</sup>。

103条に「国家分裂活動<sup>12)</sup>を統括し<sup>13)</sup>・画策し・実施して、国家統一を破壊する者は、主要分子又は罪状重大の場合には無期徒刑又は十年以上の有期徒刑に処す；積極に参加する者は、三年以上十年以下の有期徒刑に処す；その他の参加者は十年以下の有期徒刑・拘役・管制に処し、または政治権利を剥奪する。

国家分裂を煽動して、国家統一を破壊する者は五年以下の有期徒刑・拘役・管制に処し、又は政治権利を剥奪する；主要分子又は罪状重大の場合は五年以上の有期徒刑に処す」と規定する。

これは旧刑法92条を分解して、「国家分裂」罪を新刑法の103条に規定し、「政府転覆」罪については104条、105条に規定したのである。104条に「武装叛乱又は武装暴動を統括し・画策し・実施する者は主要分子又は罪状重大の場

合、無期徒刑又は十年以上の有期徒刑に処す；…」と規定する。105条に「国家政權転覆・社会主義制度打倒活動」を統括し・画策し・実施する者は、主要分子又は罪状重大の場合、無期徒刑又は十年以上の有期徒刑に処す；…」と規定する。

従って、「反革命罪」を廃止して「国家安全危害罪」を規定したのは、単に言葉遣いの変更、或は古い条文の「分解」であって、罪刑法定主義の観点からすれば余り実質的な意味を有しないのである<sup>14)</sup>。

### 三 受刑者の報告義務

第100条に「法により刑事処罰を受けた人は、入隊・就業する際に関係ある部署に自己のかつて受けた刑事処罰を如実に報告すべきであり、隠蔽欺瞞してはならない」と規定する。この条文は旧刑法になかった。新刑法で新しく創設された条文である。

「刑事処罰」とは、有期徒刑、拘役<sup>15)</sup>、管制、罰金、政治権利剥奪、財産没収、死刑の執行猶予による有期徒刑、無期徒刑の減刑による有期徒刑などをいう。たとえ、有期徒刑や拘役の刑を受け、執行猶予の宣告を受けた人も、それを報告しなければならないのである<sup>16)</sup>。即ち、第33条の主刑と第34条の付加刑の何れか一つの刑を受けたことについても入隊・就職（民間企業の就職を含む）のとき、如実に報告をしなければならないのである。

性的犯罪、常習犯罪、又は凶悪犯罪の犯罪者について、他国には通告制を取る例もある。即ち、当該犯罪者の所在するところの警察機関又は関係ある機関に通知して注意を喚起することである。これはあくまでも人権侵害を最小限にとどめ、社会防衛の目的を達するためである。

中華人民共和国刑法第100条のような「無差別報告制」規定は、社会防衛上の必要性からして疑問が多く、人権尊重の観点からして問題の多い規定ではないかと思う。なお、この条文は新設の条文で、違反行為に対して処罰を設けていないので実行の方法については今後施行細則

のようなものが必要であろう。

### 四 正当防衛

新刑法20条に「国家、公共利益、本人又は他人の人身、財産及びその他の権利に対する進行中の不法侵害を免れるために取った不法侵害制止行為は、不法侵害者に損害を与えた場合、これは正当防衛に属し、刑事責任を負わない。

正当防衛は明らかに必要限度を超え、重大な損害を成した場合には刑事責任を負わなければならない。但し、処罰を軽減又は免除しなければならない。

進行中の凶行、殺人、強盗、強姦、誘拐及びその他、嚴重に人身安全を危うくする暴力犯罪に対して取った防衛行為は、不法侵害者を死傷させた場合、これは過剰防衛に属せず、刑事責任を負わない」と規定する。

旧刑法17条には「公共利益、本人又は他人の人身及びその他の権利に対する進行中の不法侵害を免れるため而して取った正当防衛行為は、刑事責任を負わない。

正当防衛は必要限度を超え、あるべきでない危害を成した場合には、刑事責任を負わなければならない。但し、情状斟酌し処罰を軽減又は免除しなければならない」と規定した。新刑法20条の規定は旧刑法17条から修正、加味、追加したものである。特に、新刑法20条3項の規定は旧刑法になかったもので、凶悪の犯罪と闘って積極的に正当防衛の権利を行使するよう奨励するためであり、いわゆる「無限防衛権」<sup>17)</sup>である。

理論的に、「公共利益」は「国家利益」を含むので「公共利益」の前に「国家」を入れるのは蛇足であろう。なお、第3項の規定も余計なものである。「正当防衛」の概念は単なる第1項の行為を含むだけでなく、第3項の行為も含むのである。「防衛過剰」の存否は、不法侵害を免れるために取った当該行為の必要性から判断すべきで、侵害行為の性質から決めるものではないのである。

中華人民共和国刑法において、「正当防衛」<sup>18)</sup>

の概念に対する理解は日本や台湾のそれとは違うようである。

#### 五 単位犯罪(両罰規定)

新刑法30条に「会社、企業、事業単位、機関、団体は実行した、社会に危害を与えた行為について、法律が単位犯罪として規定した場合、刑事責任を負わなければならない」と規定する。

新刑法31条に「単位は罪を犯した場合、単位に対して罰金を処し、並びに直接に責任を負う管理監督者及び直接責任者を刑罰に処す。本法分則及びその他の法律に別の規定がある場合、その規定に従う」と規定する。

「単位」はもとより「機関」又は「部署」を意味するが、新刑法30条でそれを会社、企業、事業部門、国家機関、団体などの法人格のあるものと法人格のないものとを指している。

中国語には「法人」という言葉もあって語意も日本語と同一であるが、新刑法で「法人」を使用しない理由は、法人を使う場合には、法人格のないものを含まないので、解釈上困難があるからである<sup>19)</sup>とされる。

「単位」という言葉で、公的、私的、法人格のあるもの、法人格のないもの、権力機関内部の一部署などを全て含むことができる。

「単位犯罪」は1987年の「中華人民共和国海関法」に始めて規定され、その後幾つかの刑事特別法に規定されるようになった。従って、新刑法における当該条文の新設は今まで各法規に散在する「単位犯罪」規定のまとめといえよう。

#### 六 死刑執行方法の削除

旧刑法45条に「死刑は銃殺の方法で執行する」<sup>20)</sup>と規定する。しかし、新刑法には死刑の処刑方法についての規定はなかった。死刑囚の処刑方法について、人道的な立場からして多くの国は犯人の苦痛を和らげる方法を考案してきた。アメリカの場合には、銃殺からガス室、電気椅子、などいろいろあって、昨今、毒薬注射を実行する州もある。

この世界的事情と中華人民共和国の治安状況を考えると、今の中華人民共和国では死刑の執

行方法にいて、少なくとも当分の間銃殺しかないかも知れないが、新刑法においてその条文を削除したこと<sup>21)</sup>は人権尊重の観点からして一歩の前進と言えよう。

#### 七 死刑執行猶予減刑条件の明確化

旧刑法46条に「死刑執行猶予に処された者は、死刑執行猶予期間中、確かに改悛の状<sup>22)</sup>がある場合、二年満期の後、無期徒刑に減ずる。確かに改悛の状があり、且つ大功を立てることのある場合、二年満期の後、十五年以上二十年以下の有期徒刑に減ずる。改造を拒み、情状劣悪の場合、事実を確かめた後、最高人民法院による裁定又は許可で死刑を執行する」と規定する。

新刑法50条に「死刑執行猶予に処された者は、死刑執行猶予期間中、故意に罪を犯さない場合、二年満期の後、無期徒刑に減ずる；確かに大功を立てることのある場合、二年満期の後、十五年以上二十年以下の有期徒刑に減ずる；故意に罪を犯した場合<sup>23)</sup>、事実を確かめた後、最高人民法院による許可で死刑を執行する」と規定する。

新刑法と旧刑法との顕著な相違は「確かに改悛の状がある場合」から「故意に罪を犯さない場合」へ、「改造を拒み、情状劣悪の場合」から「故意に罪を犯した場合」への変化である。旧刑法の規定「改悛の状」や「改造を拒み、情状劣悪」はいずれも主観的なもので、客観性を失う。この改正は罪刑法定主義遵守の証といえよう。なお、結果として、死刑執行猶予減刑の条件は寛大になったのである<sup>24)</sup>。

#### 八 社会主義市場経済秩序破壊罪

この章の名称は旧刑法の「社会主義経済秩序破壊罪」に「市場」二字を入れて変えたものである。いわゆる「社会主義市場経済秩序」とは「社会主義経済」と「市場経済」との二律背反的なものを一つの体制にした秩序である。この章は名称だけでなく、内容、罪名においても改正の最も多い章であって、注目すべき章であろう。

1993年の憲法改正によって第15条の「国家は、

社会主義公有制を基礎として、計画経済を実行する。…」が「国家は、社会主義市場経済を実行する。…」にかわった。現実には近年のいわゆる「改革開放政策」の推進と発展の結果として、蔓延してきた経済犯罪の深刻化<sup>25)</sup>は、本章改正の最大の原因であろう。

日本において、最近続発する総会屋への利益供与事件の防止策として、商法に「利益供与要求罪」、利益供与の要求が脅かしを伴う場合の「威迫を伴う利益供与要求罪」を新設しようとしている。同様に中国においても、1997年刑法226条に「暴力、脅威手段で商品の売り買いを強要し、他人に役務の提供または役務の受け入れを強迫して、情況嚴重な場合には三年以下の有期徒刑または拘役に処し、罰金と並処し又は単に罰金に処す」と新たに規定した。「情況嚴重」でない場合は罰しないが、「情況嚴重」とはなにか。一定の金額を超え、または人身傷害になること<sup>26)</sup>であろうか、それとも相手に恐怖心を生じさせ、自己の意思に反して犯罪者の要求に従う程度に達すること<sup>27)</sup>を指すのか、今後の判決例に注目したい。

#### 九 その他の新設の章と章の合併

##### ①第七章 国防利益危害罪

この章は、全部で14条文からなり、全て新設条文である。この章の規定と相俟って「中華人民共和国国防法」が1997年刑法と同時に同全国人民代表大会を通過した。

##### ②第八章 汚職賄賂罪

これは、旧刑法の分則第五章「財産侵害罪」に属する155条の汚職罪と、第八章「流職罪」に属する185条の賄賂罪を合併増大したものである。

##### ③第十章 軍人職責違反罪

この章の規定は1981年の〈中華人民共和国懲治軍人違反職責罪暫行条例〉の修正からきたものである。

##### ④第四章 国民人身権利・民主権利侵害罪

この章の名称は旧刑法のそれと全く同じであるが、内容的にはかなり増えた。特に、旧

刑法の「婚姻・家庭妨害罪」の条文をこの章に入れて、旧刑法の「婚姻・家庭妨害罪」の章を無くしたのはこの改正の一つの特徴とも言える。但し、章の名称はなくなったが、新条文が設けられた。

即ち、旧刑法181条は「現役軍人の配偶者であることを知りながら、而してそれと同棲又は結婚する者は三年以下の有期徒刑に処す」と規定したが、新刑法は「現役軍人を知りながら而してそれと同棲又は結婚する者は三年以下の有期徒刑又は拘役に処す」。

職権・従属関係を利用し、脅迫手段で現役軍人の妻を姦淫する者は、本法第236条の規定により罪を定め罰に処す」に改定した。

第1項には「拘役」を入れて、量刑範囲を少し広げた。第2項は新設である。新刑法第236条の規定は「強姦罪」であるので、結果として、現役軍人の妻を姦淫した場合には強姦罪として罰するのである。中華人民共和国においては軍人に対して一般国民よりも厚い保護を与えている。このような特別保護は婚姻法にも設けている<sup>28)</sup>。これは恐らく中国共産党の「銃口から政権が出る」という伝統的な考え方と関係があるだろう。

なお、233条の過失殺人の刑について、旧刑法の「…五年以下の有期徒刑；情況特に劣悪の場合には五年以上の有期徒刑」から「…三年以上七年以下の有期徒刑；情況の比較的輕微の場合には三年以下の有期徒刑」に刑罰を軽くした。過失犯の処罰についてはまだ重過ぎるという感もするが、世界的な流れに一步近づいた<sup>29)</sup>と言える。

#### 十 附則

1979年刑法には附則の規定がない。1997年刑法は附則を設け、条文は第452条の一条だけで、即ち「本法は、1997年10月1日より施行する」。

本法の附属文書一に掲げた全国人民代表大会常務委員会が制定した条例、補充規定、決定は既に本法に納め又は、既に適用しないも

のは本法施行日よりそれを廃止する。

本法の附属文書二に掲げた全国人民代表大会常務委員会が制定した補充規定、決定は保留する。そのなか、行政処罰と行政措置に関する規定については本法施行日より本法の規定を適用する<sup>30)</sup>と規定する。いわゆる「経過規定」である。1979年刑法の成立してから1997年刑法の成立まで、全国人民代表大会常務委員会が制定した「特別刑法」の規定は旧刑法の規定よりも厳しくなる、いわゆる「上乘せ」規定は多くあった。罪刑法定主義の立場から言えば、好ましくない存在であった。この附則を以って「事後追認」の形で一応正当化にしたといえよう。

### 参 結びに変えて(残されている問題点)

#### 一 外国人の国外犯罪について

新刑法第8条に「外国人が中華人民共和国の領域外で中華人民共和国の国家又は国民に罪を犯し、本法の規定により最低刑罰が三年以上の有期徒刑であった場合、本法を適用することができる。但し、犯罪地の法律により処罰を受けないものはこの限りでない」と規定する。この規定は旧刑法の第6条と全く同じである。但し、この規定は日本刑法や台湾刑法には見当たらない条文である。

この規定と類似したものは日本刑法第2条、第4条の2と台湾刑法第7条、第8条の規定である。以下それぞれの条文を列举する。

日本刑法(3条、4条も関連するのでついでに列举する)

第2条に「この法律は、日本国外において次に掲げる罪を犯したすべての者に適用する。

- 一 …
  - 二 第77条から第79条まで(内乱、予備、及び陰謀、内乱等幫助)の罪
  - 三 第81条(外患誘致)…第88条(予備及び陰謀)の罪
  - 四 …
- …」と規定する。

第3条に「この法律は、日本国外において次に掲げる罪を犯した日本国民に適用する。

- 一 第108条(現住建造物等放火)…の罪…

・

- 六 第199条(殺人)の罪…

…」と規定する。

第4条に「この法律は、日本国外において次に掲げる罪を犯した日本国の公務員に適用する。

- 一 第101条(看守者等による逃走援助)の罪…

- 二 …

…」と規定する。

第4条の2に「前3条に規定するもののほか、この法律は、日本国外において、第2編の罪であつて条約により日本国外において犯したときであつても罰すべきものとされているものを犯したすべての者に適用する」と規定する。

台湾刑法(7条、8条の規定を明らかにするため、5条、6条の条文をも列举する)

第5条に「本法は、すべて中華民國領域外において次に掲げる罪を犯した者に適用する：

- 一 内乱罪

- 二 外患罪

- 三 …。

…」と規定する。

第6条に「本法は、中華民國公務員が中華民國領域外において次に掲げる罪を犯した場合に適用する：

- 一 …洩職罪

- 二 …逃走援助罪

- 三 …

…」と規定する。

第7条に「本法は中華民國国民が中華民國領域外において前二条以外の罪を犯し、而してその最低主刑が三年以上の有期徒刑の場合、これを適用する。但し、犯罪地の法律によりそれを罰せぬ場合にはこの限りでない」と規定する。

第8条に「前条の規定は、中華民國領域外において中華民國国民に罪を犯した外国人にこれを準用する」規定する。

前記日本刑法2条の規定からすれば、内乱罪、外患誘致罪（外患罪）等については日本国外において犯した場合には日本人や外国人を問わず、すべての人に適用するのである。なお、4条の2は2条ないし4条に掲げるもの以外の罪については条約に従って日本国の刑法の適用を決めると規定するのである。

前記台湾刑法7条の規定からすれば、5条、6条の規定する内乱罪、外患罪、逃走援助罪等以外の罪を中華民国領域外において犯した場合には、その主刑の下限が三年以上の有期徒刑のものに限って、この刑法を適用して罰する。但し、中華民国国民であっても中華民国領域外においてその罪を犯した場合、犯罪地の法律がそれを罪としなければ、この法律もその行為を罰しない。

第8条は第7条の準用規定で、外国人は中華民国領域外において中華民国国民に対して7条の罪を犯してその主刑の下限は三年以上の有期徒刑のものに限ってこの刑法を適用して罰する。但し、犯罪地の法律はそれを罰しなければ、この法律もその行為を罰しない。即ち、日本刑法であれ、台湾刑法であれ、自国領域外の犯罪に対し一部分に限って（例えば内乱罪、外患罪などの重大犯罪は除外される）、一定の条件の下で自国の法律の適用を放棄して犯罪地の法律に従うのである。

しかし、中華人民共和国刑法8条の規定を見れば、中華人民共和国領域外の外国人の犯罪に対して、犯罪の種類を問わず、すべて犯罪地の法律に従うのである。極端に言えば、外国においては中華人民共和国の内乱罪、外患罪を罰しない場合、中華人民共和国の刑法もそれを罰し得ないのである。

なお、新設条文の第107条に「国境内外の機構、組織、又は個人は国境内の組織又は個人に資金援助して本章第102条、第103条、第104条、第105条の罪を実行した場合、直接責任者は五年以下の有期徒刑、拘役、管制、又は政治権利剥奪に処す；情況嚴重の場合には五年以上の有

期徒刑に処す」と規定する。当該条文には、外国人や中華人民共和国国民等の言葉がないが、「政治権利剥奪」と言う刑罰から見れば、この規定は中華人民共和国国民にのみ適用するだろう。仮に、この規定が外国人をも含むならば<sup>31)</sup>この規定は第8条の規定と矛盾するのである。

確かに、国家主権の排他性などの性質からして自国領域外において外国人の犯罪を自国の法律をもって処罰するのは実行可能性の低いものであるが、中華人民共和国刑法8条のような、外国の法律をすべて犯罪の管轄権の前提要件にする規定は、珍しい規定と言えよう。自国領域外においての外国人の内乱、外患に関する犯罪について如何に対処すれば良いか、難しい問題があるだろう。

## 二 1997年刑法の新規定について

前述したように、犯罪の増加特に経済犯罪の蔓延と悪化に対応するため、この新刑法には多くの新しい条文が設けられた。今後、実務上、これらの規定が第3条の「罪刑法定主義」や第5条の「罪刑相応原則」<sup>32)</sup>に依拠して、如何に運用されていくか、見守っていきたい。<sup>33)</sup>

### 〈注〉

- 1) 趙秉志 主編「新刑法典釈義と応用」1997年5月 吉林人民出版社・2頁参照。
- 2) 王漢斌 「關於「中華人民共和国刑法（修訂草案）」的說明」第8回全国人民代表大會第5次會議文獻（十六）参照。
- 3) 〈 〉内の言葉は中国語のまま、以下同じ。
- 4) 研究会の主要テーマは刑法の改正であり、参加者は200名近くあった。罪刑法定主義の原則、類推適用の禁止、経済的犯罪などについて数多くの論文があった（高銘暄 主編「刑法修改建議文集」1997年2月 中国人民大学出版社を参照されたい）。
- 5) 趙秉志 主編 前掲書・18頁参照。
- 6) 1979年刑法と1997年刑法の制定過程についてのより詳細記述（趙秉志 主編 前掲書・1-22頁を参照されたい）。
- 7) 罪刑法定主義の規定について、台湾刑法第1条に「行為の処罰は、行為時の法律に明文の規定を有するものに限る」と規定する。この条文の規定は非常に明快であり、刑法の一番前の第一条に置かれ、台湾刑法の根本原理とする。日本刑法には罪刑法定主義に関する規定はないが、

- 日本国憲法の31条に「何人も、法律の定める手続きによらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」、39条に「何人も、実行の時に適法であった行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問われない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問われない」と規定する。
- 8) 類推適用の規定について、1979年刑法は公布された当時の諸情況と当該刑法分則の規定条文はただ103条だけということを経験して、刑法典のなかに類推適用の条文を設ける必要があると考えられた(曹子丹・侯国云 主編「中華人民共和国刑法精解」1997年3月 中国政法大学出版社・4頁 参照)。
  - 9) 「明確性の原則」については日本最高裁50・9・10刑事判例集29・8・489、「徳島市公安条例」事件判決を参照されたい。
  - 10) 構成要件の学説について、前田雅英「刑法総論講義(第二版)」東京大学出版会・138-140頁を参照されたい。
  - 11) 曹子丹・侯国云 前掲書・88頁 参照。
  - 12) 条文の意味を明白にするため、筆者が付けた言葉である。以下も同じ。
  - 13) 原条文では「組織」を動詞として使用しているが、中国語の「組織」は名詞と動詞両方の使い方があって、名詞の場合、日本語の「組織」と意味同一。動詞として使う場合、日本語の「統括」の意味に近いので「統括」を使用した。なお、「統括」は予備段階の統括と実行段階の統括を含むと理解される(曹子丹・侯国云 前掲書・89頁 参照)。
  - 14) 日本刑法第77条「内乱罪」に「…暴動をした者は…」と規定する。第81条「外患誘致」に「…日本国に対して武力を行使させた者は…」と規定する。いずれも犯罪成立に要する構成要件は明確で、また予備と陰謀の処罰規定をも設けた。台湾刑法第100条「普通内乱罪」に「不法な方法で国憲変更を意図し…暴力又は脅迫手段で実行した者は…」と規定する。第101条「暴動内乱罪」に「暴動で前条第一項の罪を犯した者は…」と規定する。いずれも物理的強制の要素は必要とする。なお、第103条「戦端開く通謀罪」(いわゆる「外患罪」)に「…外国…の人と通謀し、…中華民国に戦端を開く者は…」と規定する。この条文の「戦端を開く」という文言は日本刑法第81条の「武力を行使させる」という文言とは同一意味と考えられる。罪刑法定主義は、不遡及の原則、類推解釈の禁止、明確性の原則などの諸原理を含むとされる。一つを欠けてももはや罪刑法定主義の遵守とはいえない(罪刑法定主義について前田雅英 前掲書 108-110頁、123-127頁を参照されたい)。
  - 15) 中華人民共和国刑法33条に「拘役」は日本刑法9条の「拘留」と同一意味であるが中華人民共和国刑事法には「拘役」のほかに「拘留」という言葉もある。「拘留」は「拘役」とは違って刑罰ではない。例えば、中華人民共和国行政処罰法8条6号の「行政拘留」、中華人民共和国刑事訴訟法61条、69条の「拘留」、中華人民共和国民事訴訟法101条、102条、104条の「拘留」、中華人民共和国逮捕拘留条例6条の「拘留」、中華人民共和国治安管理条例6条の「拘留」などがある。よって「拘役」という用語をそのまま使用することにした。
  - 16) 趙秉志 主編 前掲書・193頁 参照。
  - 17) 曹子丹・侯国云 前掲書・22頁 参照。  
趙秉志 前掲書 60頁 参照。
  - 18) 日本刑法36条に「急迫不正の侵害に対して、自己又は他人の権利を防衛するため、やむを得ずにした行為は、罰しない。  
2 防衛の程度を超えた行為は、情状により、その刑を減輕し、又は免除することができる」と規定する。  
台湾刑法23条に「現在不法の侵害に対して、自己又は他人の権利を防衛するため、した行為は罰しない。但し、防衛行為は過剰した場合、その刑を輕減又は免除することができる」と規定する。
  - 19) 高銘暄 前掲書・219頁(反対意見) 参照。  
曹子丹・侯国云 前掲書・32頁(賛成意見) 参照。
  - 20) 日本刑法11条に「死刑は、監獄内において、絞首して執行する。  
2 死刑の言い渡しを受けた者は、その執行に至るまで監獄に拘置する」と規定する。
  - 21) 中華人民共和国刑事訴訟法(1996年改正)212条2項に「死刑は、銃殺又は注射などの方法で執行する」と規定する。
  - 22) 「改換の状」という用語は日本刑法28条に「懲役…に処された者に改換の状があるときは、…行政官庁の処分によって仮に出獄を許すことができる」と規定する。
  - 23) アンダーラインはいずれも筆者。
  - 24) 曹子丹・侯国云 前掲書・44頁 参照。  
趙秉志 前掲書・129頁 参照。
  - 25) 曹子丹・侯国云 前掲書・121頁 参照。
  - 26) 曹子丹・侯国云 前掲書・211頁 参照。
  - 27) 趙秉志 前掲書・429頁 参照
  - 28) 中華人民共和国婚姻法第26条「現役軍人の配偶者の離婚請求は、軍人の同意を得なければならない」。  
台湾刑法第228条に「親族、監護、教育養育、救済、公務又は業務関係により自己の監督に服従する人に対して、権勢を利用し而して姦淫又は猥褻の行為をした者は、五年以下の有期徒刑に処す」と規定する。
  - 29) 日本刑法210条に「過失により人を死亡させた者は、五十万円以下の罰金に処する」と規定する。  
台湾刑法276条に「過失により人を死亡させた者は、二年以下の有期徒刑、拘役或いは二千元以下の罰金に処す。  
業務に従事する人は、業務上の過失により前掲



の罪を犯した場合、五年以下の有期徒刑或いは拘役に処し、三千元以下の罰金を併科することを得」と規定する。

- 30) 附属文書一と附属文書二は次の通りである：  
（公布・通過時期は筆者が付したものである）

**附件一**

1. 中華人民共和国懲治軍人違反職責罪暫行条例（1981年6月10日公布）
2. 關於嚴懲嚴重破壞經濟的罪犯的決定（1982年3月8日通過）
3. 關於嚴懲嚴重危害社會治安的犯罪分子的決定（1983年9月2日公布）
4. 關於懲治走私罪的補充規定（1988年1月21日公布）
5. 關於懲治貪污罪賄賂罪的補充規定（1988年1月21日公布）
6. 關於懲治泄露國家秘密犯罪的補充規定（1988年9月5日公布）
7. 關於懲治捕殺國家重點保護的珍貴、瀕危野生動物犯罪的補充規定（1988年11月8日公布）
8. 關於懲治侮辱中華人民共和國國旗國徽罪的決定（1990年6月28日通過）
9. 關於懲治盜掘古文化遺址古墓葬犯罪的補充規定（1991年6月29日通過）
10. 關於懲治劫持航空器犯罪分子的決定（1992年12月28日公布）
11. 關於懲治假冒注冊商標犯罪的補充規定（1993年2月22日公布）
12. 關於懲治生產、銷售偽劣商品犯罪的決定（1993年7月2日通過）
13. 關於懲治侵犯著作權的犯罪的決定（1994年7月5日公布）
14. 關於懲治違反公司法的犯罪的決定（1995年2

月28日公布）

15. 關於處理逃跑或者重新犯罪的勞改犯和勞教人員的決定（1981年6月10日通過）

**附件二**

1. 關於禁毒的決定（1990年10月28日通過）
2. 關於懲治走私，制作，販賣，傳播淫穢物品的犯罪分子的決定（1990年10月28日通過）
3. 關於嚴懲拐賣，綁架婦女，兒童的犯罪分子的決定（1991年9月4日公布）
4. 關於嚴禁賣淫嫖娼的決定（1991年9月4日公布）
5. 關於懲治偷稅，抗稅犯罪的補充規定（1992年9月4日通過）
6. 關於嚴懲組織，運送他人偷越國（邊）境犯罪的補充規定（1994年3月5日公布）
7. 關於懲治破壞金融秩序犯罪的決定（1995年6月30日公布）
8. 關於懲治虛開，偽造和非法出售增值稅專用發票犯罪的決定（1995年10月30日公布）
- 31) 曹子丹・侯國云 前掲書・91～92頁 參照。  
趙秉志 前掲書・207頁 參照。
- 32) 1997年刑法第5條「刑罰的輕重は，犯罪者の犯した犯罪行状及び負うべき刑事責任と相應しななければならない。」
- 33) 中華人民共和國の學者の努力にもかかわらず，1997年刑法のなかにはまだ多くの問題，例えば言葉遣いや条文の構造・整合等が残っている。このような現象は単に刑法にあるだけでなく，他の法律にも存在している。中国法を全体として見れば，「消化不良」の様子がある。しかし，これらの欠陥は學者の尽力によって，何時か解消されるだろう。